

日中活動系、居住系、訪問系サービスがある「障害福祉サービス」、相談支援・意思疎通支援などの「地域生活支援事業」、「障がい児支援」の充実に努めます。

障害福祉サービス

日中活動系サービス

- 生活介護 ●療養介護 ●短期入所 ●自立訓練
- 就労移行支援 ●就労継続支援 ●就労定着支援 など

居住系サービス

- 施設入所支援
- 共同生活援助

訪問系サービス

- 居宅介護 ●同行援護
- 重度訪問介護 ●行動援護
- 重度障害者当包括支援

組み合わせ

地域生活支援事業

- 理解促進研修・啓発事業
- 相談支援事業
- 自発的活動支援事業
- 成年後見制度利用支援事業
- 意思疎通支援事業
- 日常生活用具給付等事業
- 手話奉仕員養成研修事業
- 移動支援事業
- 地域活動支援センター機能強化事業 など

障がい児支援

- 児童発達支援
- 医療型児童発達支援
- 放課後等デイサービス
- 保育所等訪問支援
- 居宅訪問型児童発達支援
- 障害児相談支援

発行：今治市
 編集：今治市 健康福祉部 障がい福祉課
 〒794-8511 今治市別宮町1丁目4番地1
 電話：0898-36-1527 FAX：0898-32-5267
 メール：syougai Fukus@imabari-city.jp

障がい者計画
 第7期障がい福祉計画
 第3期障がい児福祉計画

基本理念

本計画では、障がいの有無にかかわらず、市民のだれもが相互に人格と個性を尊重し、支え合う「共生社会」の実現を目指しています。

だれもがいきいきと輝き
 未来へつながる いまばりづくり
 ~ともに みとめ 支えあう 共生と共創のまちへ~

計画期間

「障がい者計画」は、令和6年度から令和11年度までの6年間、「障がい福祉計画」、「障がい児福祉計画」は、令和6年度から令和8年度までの3年間の計画です。

	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)
障害者計画		今治市障がい者計画(第4次)						次期計画
障害福祉計画		第7期今治市障がい福祉計画		次期計画				
障害児福祉計画		第3期今治市障がい児福祉計画		次期計画				

障がい者計画体系

1

(1) 安心して暮らせる地域づくり

地域生活の支援

- ・相談支援体制の充実
- ・福祉サービスの充実と質の向上
- ・障がい児支援の充実

保健・医療の充実

- ・障がいの早期対応・治療と原因となる疾病の予防
- ・適切な医療、リハビリテーション、保健サービスの提供
- ・精神保健・医療施策の充実
- ・難病に関する施策の充実
- ・介護保険事業との連携

(2) いきいきとした暮らしづくり

教育・育成の充実

- ・ライフステージに応じた教育・育成の充実
- ・学校教育の充実

社会参加の促進

- ・生涯学習の充実
- ・文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進

雇用・就労、経済的自立の支援

- ・障がいのある人の雇用の促進
- ・総合的な雇用・就労支援施策の推進
- ・障がい特性に応じた就労支援及び多様な就業機会の確保
- ・経済的自立の支援

(3) みんなで支える環境づくり

生活環境の整備

- ・公共施設と住宅の整備・改善
- ・公共施設等のバリアフリー化の推進
- ・人にやさしいまちづくりの意識啓発

情報・コミュニケーションの活性化

- ・情報バリアフリー化の推進
- ・情報提供の充実
- ・コミュニケーション支援体制の充実

防災・防犯対策の推進

- ・防災対策の推進
- ・防犯対策の推進
- ・消費者トラブルの防止及び被害からの救済支援

差別の解消・権利擁護の推進

- ・障がいや障がいのある人への理解・啓発活動
- ・福祉教育の推進
- ・行政機関等における配慮及び障がいのある人への理解の促進
- ・選挙等における配慮等
- ・障がいのある人・子どもへの虐待防止
- ・成年後見制度の適切な利用

「共生社会」の実現

障がい者（児）福祉計画・成果目標

2

成果目標

(1) 施設入所者の地域生活への移行

目標値	数 値	
施設入所者数の削減見込と削減割合	14人	5.1%
令和8年度末までの地域生活移行者数と割合	7人	2.6%

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
保険、医療及び福祉関係者による協議の場	開催回数	1	1	1
協議の場における目標設定及び評価	実施回数	1	1	1

(3) 地域生活支援拠点等の充実

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域生活支援拠点等の設置	箇所数	1	1	1
地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討	実施回数	各1	各1	各1
コーディネーターの配置	人数	1	2	4

(4) 福祉施設から一般就労への移行促進

目標値	数 値
令和8年度中の福祉施設から一般就労への移行者数	36人
就労移行支援から一般就労への移行者数	10人
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	8人
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	18人
就労定着支援事業の利用者数	18人

(5) 障がい児支援の提供体制の整備

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援センターの設置	箇所数	2	2	2
保育所等訪問支援の体制	箇所数	10	11	11
重症心身障がい児を対象とした児童発達支援事業所	箇所数	1	1	1
重症心身障がい児を対象とした放課後等デイサービス事業所	箇所数	1	1	1
医療的ケア児支援のための協議の場	箇所数	1	1	1
医療的ケア児支援のためのコーディネーター配置	配置人数	9	11	11

(6) 相談支援体制の充実・強化等

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
総合的・専門的な相談支援の実施	有無	有	有	有
相談支援事業やに対する専門的な指導・助言	件数	100	110	120
相談支援事業者の人材育成の支援	件数	12	12	12
相談機関との連携強化の取組実施	実施回数	6	6	6
個別事例の支援内容の検証の実施	実施回数	2	3	4
基幹相談支援センターの主任相談支援専門員	配置人数	1	1	1

(7) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取り組みに係る体制の構築

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害福祉サービス等に係る研修等への職員の参加	参加人数	2	2	2
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の共有の体制	有無	有	有	有
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の共有の実施	実施回数	2	2	2